

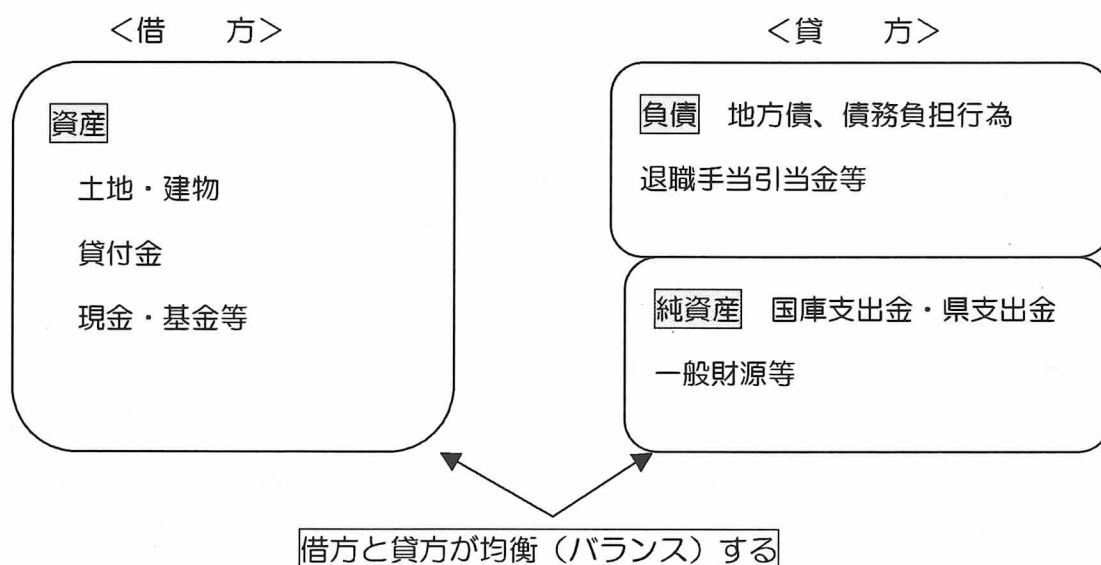
Ⅱ 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したもので、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産・負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金等



(1) 2期比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成21年度	平成22年度	増減	1 固定負債	平成21年度	平成22年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	7,512,085	7,885,365	373,280
①生活インフラ・国土保全	16,567,949	16,669,233	101,284	(2) 長期未払金			
②教育	10,287,360	10,601,507	314,147	①物件の購入等	21,098	345,665	324,567
③福祉	698,430	665,824	△ 32,606	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	253,309	230,229	△ 23,080	③その他	0	0	0
⑤産業振興	2,161,660	1,980,526	△ 181,134	長期未払金計	21,098	345,665	324,567
⑥消防	135,645	122,364	△ 13,281	(3) 退職手当引当金	2,030,322	1,970,852	△ 59,470
⑦総務	1,214,445	1,229,825	15,380	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	31,318,798	31,499,508	180,710	固定負債合計	9,563,505	10,201,882	638,377
(2) 売却可能資産	51,333	51,333	0				
公共資産合計	31,370,131	31,550,841	180,710	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	793,710	783,998	△ 9,712
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	1,750,513	1,786,044	35,531	(3) 未払金	7,031	89,905	82,874
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	1,750,513	1,786,044	35,531	(5) 賞与引当金	81,218	77,027	△ 4,191
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	881,959	950,930	68,971
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	10,445,464	11,152,812	707,348
②その他特定目的基金	88,102	143,859	55,757				
③土地開発基金	283,910	283,910	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,765	2,765	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,952,595	4,908,136	△ 44,459
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	23,630,098	23,376,543	△ 253,555
基金等計	374,777	430,534		3 その他一般財源等	△ 4,922,892	△ 5,018,346	△ 95,454
(4) 長期延滞債権	80,730	91,003	10,273	4 資産評価差額			0
(5) 回収不能見込額	△ 17,414	△ 19,074	△ 1,660	純資産合計	23,659,801	23,266,333	△ 393,468
投資等合計	2,188,606	2,288,507	99,901				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	55,906	130,584	74,678				
②減債基金	78	20,079	20,001				
③歳計現金	459,473	399,871	△ 59,602				
現金預金計	515,457	550,534	35,077				
(2) 未収金							
①地方税	22,891	23,881	990				
②その他	8,180	5,382	△ 2,798				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	31,071	29,263	△ 1,808				
流動資産合計	546,528	579,797	33,269				
資 産 合 計	34,105,265	34,419,145	313,880	負債・純資産合計	34,105,265	34,419,145	313,880

(2) 注記（平成22年度）

* 1 他団体及び民間への支出により形成された資産

- ①生活インフラ・国土保全 8 億 7,616 万円②教育 2 億 1,425 万円③福祉 2 億 6,365 万円
 ④環境衛生 4 億 5,766 万円⑤産業振興 30 億 3,892 万円⑥消防 992 万円⑦総務 9,283 万円
 合 計 49億5,339万円

上の支出金に充当された財源

- ①国県補助金等 8 億 7,655 円②地方債 9 億 1,536 万円③一般財源 31 億 6,148 万円
 合 計 49億5,339万円

* 2 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等 1 億 2,430 万円 ②その他 3 億 9,750 万円

* 3 地方債残高のうち 49 億 6,959 万円は地方交付税の算定の基礎に含む事が見込まれます。

* 4 普通会計の将来負担に関する情報 (単位：千円)

項 目	金 額		
		地方債・未払金・引当金	契約債務
普通会計の将来負担額	<u>14,843,277</u>		
【内訳】			
普通会計地方債残高	8,669,363	8,669,363	
債務負担行為支出予定額	557,391	435,570	121,821
公営事業地方債負担見込額	2,739,163		2,739,163
一部事務組合地方債負担見込額	906,508		906,508
退職手当負担見込額	1,970,852	1,970,852	
基金等将来負担軽減資産	<u>7,647,964</u>		
【内訳】			
地方債償還額等充当基金残高	447,178		
地方債償還額等充当歳入見込額	635,315		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,565,471		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,195,313		

* 5 有形固定資産のうち、土地は 72 億 6,289 万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 190 億 9,583 万円です。

(3) 平成22年度貸借対照表の概要

会津坂下町の平成22年度貸借対照表は、資産が344億1,914万円、負債が111億5,281万円であり、資産から負債を差引いた純資産は232億6,633万円です。

前年度と比較して、資産が3億1,388万円増加し、負債が7億735万円増加した結果、純資産は3億9,347万円減少しています。

①資産の部

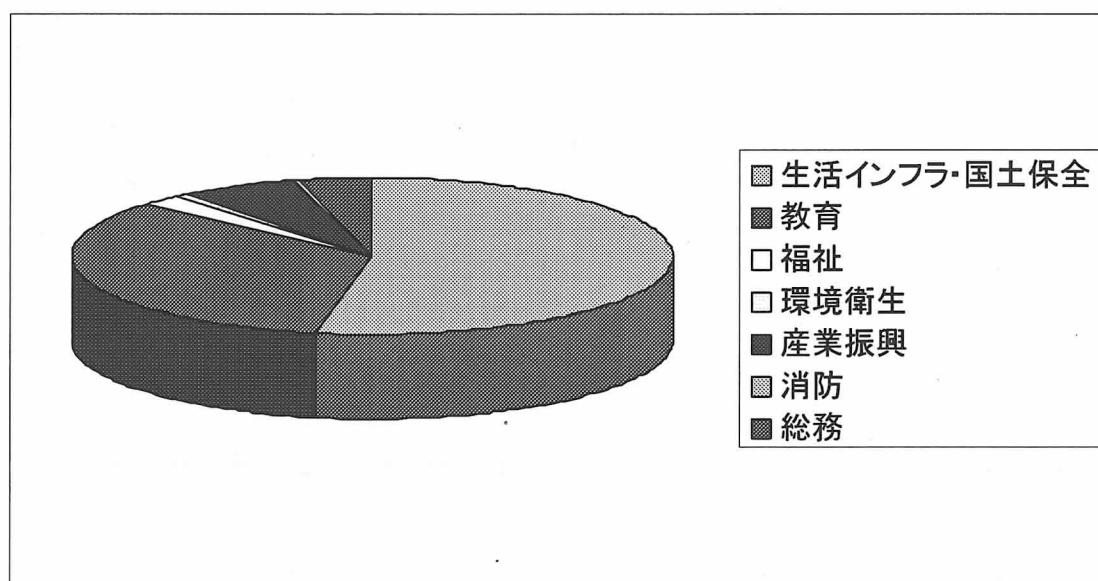
(ア) 公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、315億5,084万円と総資産の91.67%を占めています。「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が166億6,923万円（構成比52.8%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が106億151万円（構成比33.6%）となっています。

平成21年度と比較すると、公共資産は1億8,071万円（0.6%）増加しています。これは、事業の進捗により建物及び構築物等の資産が増加したことによるものです。

なお、売却可能資産は昨年度と同額です。

<有形固定資産比率表>



(イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「基金」、回収期限から一年以上回収できない「長期延滞債権」や「回収不能見込額」などが含まれ 22 億 8,851 万円となっています。

「投資及び出資金」は 17 億 8,604 万円となっており、東邦銀行や株式会社会津ばんげ公共サービス等の有価証券による投資、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団、あいづふるさと基金等への出資金として行政サービスの提供に活用されています。

「基金等」は「土地開発基金」のほか、福祉基金等をはじめとする「特定目的基金」や高齢者に対する肉用雌牛貸付基金の「定額運用基金」があります。

投資等は、平成 21 年度との比較では、9,990 万円（4.6%）増加しています。

主な増加要因は廃棄物処理施設整備基金の新設や公共施設整備基金の積立、繰替運用基金への返還等によるものです。また、長期延滞債権や回収不能見込額は増加しています。

(ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える財政調整基金や減債基金、税金等が計上され 5 億 7,980 万円となっています。

平成 21 年度との比較では、3,327 万円（6.1%）増加しています。

主な要因は、財政調整基金へ 7,468 万円、減債基金へ 2,000 万円の積立や各種使用料の徴収率の向上による現年度未収金の減少などがあります。

②負債の部

(ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、「地方債と長期未払金、退職手当引当金」があり 102 億 188 万円となっています。

「地方債」は地方債の内、翌々年度以降償還されるもので 78 億 8,537 万円あります。

平成 21 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は 3 億 7,328 万円増加しています。

長期未払い金は 3 億 4,567 万円で、平成 21 年度との比較で 3 億 2,457 万円増加しています。これは、学校給食センター厨房機器設置に係る債務負担行為を計上したことによるものです。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額 7 億 8,400 万円とあわせた地方債残高合計額は、3 億 6,357 万円増加し、86 億 6,936 万円となります。これは、教育施設適正配置に係る教育施設整備により地方債の借入額が増加したことによるものです。

(イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで「翌年度償還予定地方債や翌年度支払未払金」などの合計で 9 億 5,093 万円となっています。

平成 21 年度との比較では、翌年度償還予定額が 971 万円の減少、未払金が 8,287 万円の増加、賞与引当金が 419 万円の減少で、合計 6,897 万円の増加となっています。未払い金の増加については長期未払い金と同じ理由によるものです。

*賞与引当金は翌年度の 6 月に支給される賞与の対象月に当該年度 1 月から 3 月までが含まれることにより流動負債として計上されることとなります。

③純資産の部

純資産の部は、決算統計により公共投資による資産形成が管理可能となる昭和 44 年度以降と資産台帳より拾い上げる昭和 43 年度以前分、版画や絵画等の美術品を合算して資産計上しています。

平成 21 年度と比較し、3 億 9,347 万円減少し 232 億 6,633 万円となりました。これは減価償却により資産価値が減少したことによるものです。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額	
														a	b
1															
(1)人件費	1,194,515	19.2%	96,892	291,306	140,681	65,425	138,492	20,611	362,003	79,107			0		
(2)退職手当引当金繰入等	106,735	1.7%	5,813	28,913	14,984	6,923	13,459	0	34,097	2,547			0		
(3)賞与引当金繰入額	77,027	1.2%	3,641	19,612	9,402	4,373	8,665	1,378	24,669	5,287			0		
小計	1,378,277	22.2%	106,345	339,831	165,067	76,720	160,617	21,988	420,768	86,940			0		
2															
(1)物件費	982,275	15.8%	60,554	352,880	98,545	118,478	114,150	26,698	206,731	4,239			0		
(2)維持補修費	140,433	2.3%	128,267	8,625	1,128	292	362	517	1,242	0					
(3)減価償却費	1,034,858	16.6%	491,027	219,172	32,606	25,232	200,959	21,744	44,118						
小計	2,157,566	34.7%	679,848	580,677	132,279	144,002	315,471	48,959	252,091	4,239			0		
3															
(1)社会保障給付	593,837	9.6%		22,606	562,240	8,991									
(2)補助金等	808,243	13.0%	8,579	23,717	28,555	155,577	294,065	246,699	50,005	1,046			0		
(3)他会計等への支出額	926,049	14.9%	112,013	0	681,300	75,417	56,334	990	△ 5						
(4)他団体への公共資産整備補助金等	196,582	3.2%	1,382	0	14,557	10,511	163,315	6,457	360						
小計	2,524,711	40.6%	121,974	46,323	1,286,652	250,496	513,714	254,146	50,360	1,046			0		
(1)支払利息	146,710	2.4%									146,710				
(2)回収不能見込計上額	8,875	0.1%										8,875			
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0								
小計	155,585	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,710	8,875	0		
経常行政コスト	6,216,139		908,167	966,831	1,583,998	471,218	989,802	325,093	723,219	92,225	146,710	8,875	0		
(構成比率)			14.6%	15.6%	25.5%	7.6%	15.9%	5.2%	11.6%	1.5%	2.4%	0.1%	0.0%		
4															
経常収益	145,449		14,813	14,793	45,821	29,597	711	0	1,734	0	0	0	0	37,980	
2 分担金・負担金・寄附金	18,483		242	706	8,382	156	1,005	0	6,723	0	0	0	0	1,269	
経常収益合計	163,932		15,055	15,499	54,203	29,753	1,716	0	8,457	0	0	0	0	39,249	
(b+c)	2,644%		1.7%	1.6%	3.4%	6.3%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a															
(差引)純経常行政コスト	6,052,207		893,112	951,332	1,529,795	441,465	988,086	325,093	714,762	92,225	146,710	8,875	0	△ 39,249	

(1) 目的別行政コストの平成21年度、平成22年度の比較

平成21年度と平成22年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
生活インフラ・国土保全	824,842	908,167	83,325
教育	967,568	966,831	△ 737
福祉	1,384,322	1,583,999	199,677
環境衛生	492,161	471,218	△ 20,943
産業振興	888,086	989,802	101,716
消防	310,954	325,093	14,139
総務	760,532	723,219	△ 37,313
議会	93,602	92,225	△ 1,377
支払利息	169,712	146,710	△ 23,002
回収不能見込計上額	7,489	8,875	1,386
その他	0	0	0
行政コスト合計	5,899,268	6,216,139	316,871

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	144,361	145,449	1,088
分担金・負担金・寄附金	116,660	18,483	△ 98,177
行政サービス収入合計	261,021	163,932	△ 97,089
(差引) 純行政コスト	5,638,247	6,052,207	413,960

(2) 性質別行政コストの平成21年度、平成22年度の比較

平成21年度と平成22年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。
(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	1,224,424	1,194,515	△ 29,909
退職手当引当金繰入等	160,032	106,735	△ 53,297
賞与引当金繰入金	81,218	77,027	△ 4,191
物件費	898,023	982,275	84,252
維持補修費	104,291	140,433	36,142
減価償却費	1,021,572	1,034,858	13,286
社会保障給付	382,490	593,837	211,347
補助金等	836,591	808,243	△ 28,348
他会計等への支出額	860,640	926,049	65,409
他団体への公共資産整備補助金等	152,786	196,582	43,796
支払利息	169,712	146,710	△ 23,002
回収不能見込計上額	7,489	8,875	1,386
その他行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	5,899,268	6,216,139	316,871

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	144,361	145,449	1,088
分担金・負担金・寄附金	116,660	18,483	△ 98,177
行政サービス収入合計	261,021	163,932	△ 97,089
(差引) 純行政コスト	5,638,247	6,052,207	413,960

(3) 平成22年度行政コスト計算書の概要

会津坂下町の平成22年度行政コストは、行政コストが前年度から3億1,687万円増加し、62億1,614万円となった一方、使用料・手数料は109万円増加し1億4,545万円、分担金・負担金・寄附金は9,817万円減少し1,848万円となった結果、差引き純行政コストは4億1,396万円増加し60億5,221万円となりました。

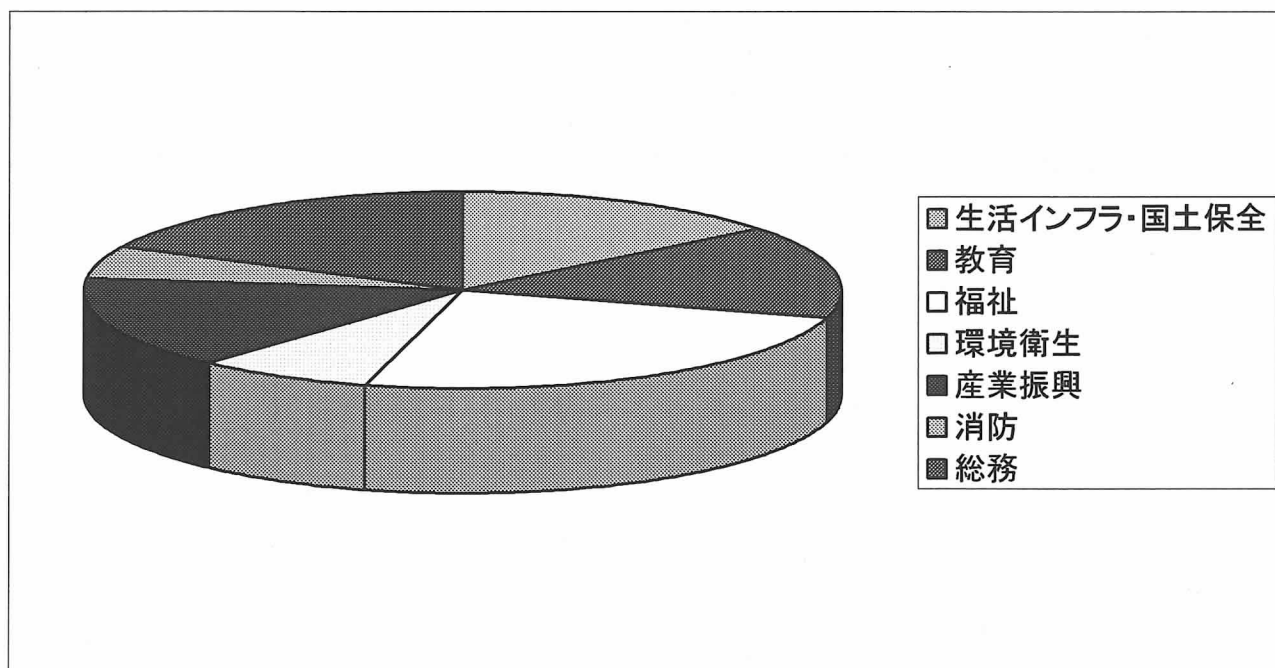
(ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も高く25.5%占めており、次いで産業振興が15.9%を占めています。

なお、福祉費は前年度と比較して1億9,968万円(14.4%)増加しています。

主な要因は、子ども手当等で2億207万円増加したことによるものです。

また、回収不能見込額は139万円増加し、888万円となったのは、滞納繰越に係る収納率が低下したことによるものです。



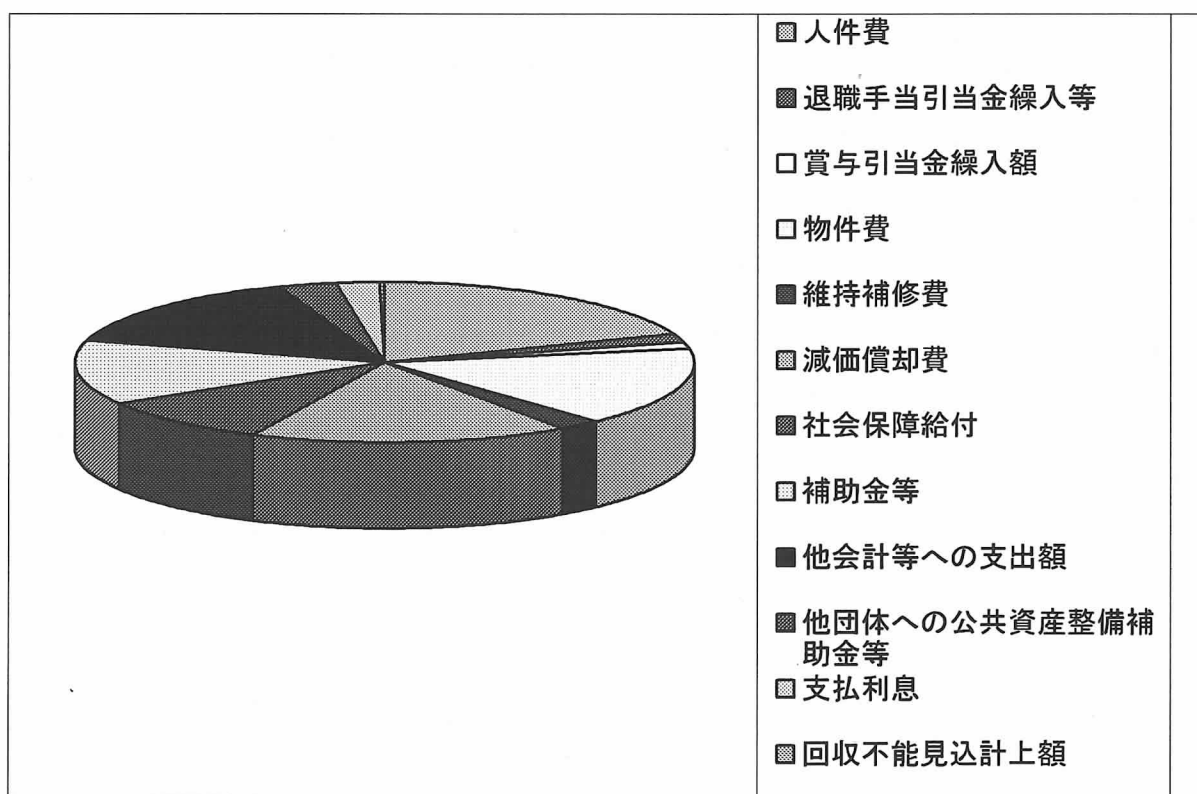
(イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコストの発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 11 億 9,452 万円、退職手当引当金繰入等 1 億 674 万円、賞与引当金繰入金 7,703 万円、合計で 13 億 7,828 万円で行政コストの 22.2%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 9 億 8,228 万円、減価償却費 10 億 3,486 万円など合計 21 億 5,757 万円で、行政コストの 34.7%を占めています。

移転支的コストについては、補助金等 8 億 824 万円、他会計への繰出金 9 億 2,605 万円となっております。



(ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 1 億 4,550 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 1,848 万円であり、合計は前年比 9,709 万円（37.2%）減少し 1 億 6,393 万円となりました。

分担金・負担金・寄附金が前年と比較し 9,818 万円減少したのは、国道拡幅に係る公共施設管理者負担金が減少したことによるものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産の1年間の増減を示したもので、資産形成にあたり「これまでの世代が負担してきた部分」を示す貸借対照表における純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成22年度純資産変動計画書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	23,659,801	4,952,595	23,630,098	△ 4,922,892	0
純経常行政コスト	△ 6,052,207			△ 6,052,207	
一般財源					
地方税	1,494,306			1,494,306	
地方交付税	2,963,473			2,963,473	
その他行政コスト充当財源	457,034			457,034	
補助金等受入	1,139,055	168,376		970,679	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,125			△ 6,125	
公共資産除売却損益	16,222			16,222	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			384,127	△ 384,127	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			141,905	△ 141,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 90,427	90,427	
減価償却による財源増		△ 213,881	△ 820,976	1,034,857	
地方債償還等に伴う財源振替			1,095,526	△ 1,095,526	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他	△ 405,226	1,046	△ 963,710	557,438	
期末純資産残高	23,266,333	4,908,136	23,376,543	△ 5,018,346	

(2) 純資産計算書の平成21年度、平成22年度の比較

平成21年度と平成22年度の純資産変動計画書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	23,470,016	23,659,801	189,785
純経常行政コスト	△ 5,638,247	△ 6,052,207	△ 413,960
一般財源			0
地方税	1,518,381	1,494,306	△ 24,075
地方交付税	2,718,827	2,963,473	244,646
その他行政コスト充当財源	446,399	457,034	10,635
補助金等受入	1,068,512	1,139,055	70,543
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 1,335	△ 6,125	△ 4,790
公共資産除売却損益	0	16,222	16,222
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入金	0	0	0
資産評価替えによる変動額			0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	77,248	△ 405,226	△ 482,474
期末純資産残高	23,659,801	23,266,333	△ 393,468

(3) 平成22年度純資産変動計算書の概要

会津坂下町の平成22年度の期末純資産残高は232億6,633万円となり、前年度から3億9,347万円減少しています。これは主に純経常行政コストが4億1,396万円増加（純資産としては減少）したことによるもので、子ども手当等の社会保障給付費の増が主な要因です。なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支・公共資産整備収支・投資財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、収支を活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。

会津坂下町の平成21年度、平成22年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(1) 2期比較資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	1,487,169	1,437,747	△ 49,422
物件費	898,023	982,275	84,252
社会保障給付	382,490	593,837	211,347
補助金等	836,591	808,243	△ 28,348
支払利息	169,712	146,710	△ 23,002
他会計への事務費等充当財源繰出支出	631,902	683,333	51,431
その他支出	105,626	146,558	40,932
支出合計	4,511,513	4,798,703	287,190
地方税	1,511,032	1,481,370	△ 29,662
地方交付税	2,718,827	2,963,473	244,646
国県補助金等	855,381	836,853	△ 18,528
使用料・手数料	107,960	115,708	7,748
分担金・負担金・寄附金	61,434	11,469	△ 49,965
諸収入	124,956	107,493	△ 17,463
地方債発行額	343,402	450,603	107,201
基金取崩額	1,663	5,411	3,748
その他収入	341,728	334,700	△ 7,028
収入合計	6,066,383	6,307,080	240,697
経常的収支額	1,554,870	1,508,377	△ 46,493
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	673,482	1,238,788	565,306
公共資産整備補助金等支出	152,786	196,583	43,797
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,381	53,003	15,622
支出合計	863,649	1,488,374	624,725
国県補助金等	213,131	302,202	89,071
地方債発行額	162,491	748,189	585,698
その他収入	70,116	15,123	△ 54,993
収入合計	445,738	1,065,514	619,776
公共資産整備収支額	△ 417,911	△ 422,860	△ 4,949
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	46,000	46,000	0
基金積立額	73,127	155,847	82,720
定額運用基金への繰出支出	0	5	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	225,786	225,244	△ 542
地方債償還額	804,893	835,224	30,331
支出合計	1,149,806	1,262,320	112,514
貸付金回収額	46,000	46,000	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	9,916	16,222	6,306
その他収入	78,350	54,979	△ 23,371
収入合計	134,266	117,201	-17,065
投資・財務的収支額	△ 1,015,540	△ 1,145,119	△ 129,579
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	121,419	-59,602	-181,021
期首歳計現金残高	338,054	459,473	121,419
期末歳計現金残高	459,473	399,871	-59,602

(2) 注記（平成22年度）

*一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は10億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入利息は26万5千円です。

*基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	74億8,980万円
地方債発行額	△ 11億9,880万円
財政調整基金等取崩額	△ 80万円
支出総額	△ 75億4,940万円
地方債元利償還額	9億8,167万円
財政調整基金等積立総額	9,548万円
基礎的財政収支	△ 1億8,205万円

(3) 平成22年度資金収支計算書の概要

会津坂下町の平成22年度資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が4,649万円減少し、公共資産整備収支額が495万円減少し、投資・財務的収支が1億2,958万円減少したことにより、期末歳計現金残高は、前年度から5,960万2千円減少し3億9,987万円となりました。

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から2億8,719万円増加し47億9,870万円となりました。主な要因は職員数の減に伴う人件費4,942万円の減少、他会計への繰出金5,143万円の増、子ども手当の支給等社会保障給付が2億1,135万円の増によります。

また、収入合計は前年度から2億4,070万円増加し、63億708万円となりました。主な要因は地方交付税交付金2億4,465万円の増、国道拡幅に伴う公共施設管理者負担金の減によ分担金・負担金・寄付金4,997万円の減、過疎債を活用した地域振興策の実施による地方債発行額1億720万円の増加等によります。

(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 6 億 2,473 万円増加し、14 億 8,837 万円となりました。主な要因は、公共資産整備支出が 5 億 6,531 万円増加したもので、学校給食センター建設によるものです。

また、収入合計は、前年度から 6 億 1,978 万円増加し、10 億 6,551 万円となりました。主な要因は、国庫補助金等が 8,907 万円増加、地方債発行額が 5 億 8,570 万円増加したもので、学校給食センター建設によるものです。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 1,251 万円増加し、12 億 6,232 万円となりました。主な要因は、基金積立金が 8,272 万円増加したもので、財政調整基金を 7,542 万円積立したものです。

また、収入の合計は、前年度から 1,707 万円減少し、1 億 1,720 万円となりました。主な要因は、平成 21 年度のスポーツ振興公社の解散に伴う出資金返還 3,227 万円が減少したことによります。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産（土地）の評価は、昭和43年度以前に取得したものについては再調達価額により、昭和44年度以降に取得したものについては決算統計に計上した取得価格により算定しています。

なお、評価額の算定期間に違いがあり適正な資産額が算出されているとは言えない状況にあるため、早急に資産管理台帳の整備を行う必要があります。

②有形固定資産（土地以外）の評価は、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、平成22年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

また、版画・絵画等の美術品については保険の補償額を評価額として計上しています。

③平成22年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地について台帳整備を行っていません。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用又は公用に供されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

(イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

(ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

上記要件により、平成22年度において9筆（7,269㎡）とします。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価格が示されている場合は売却予定価格、それ以外は、固定資産税路線価を用い必要に応じ補正を行って求められた評価額（固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。

(イ) 普通財産のうち活用が図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

(ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額とします。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能を判断し回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

②未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員（平成22年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成23年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財務局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりとなります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	地方債残高（7,885,365+783,998） ÷公共資産合計（31,550,841）×100	27.5% (26.5%)
②歳入額対資産比率	資産（34,419,145） ÷歳入（6,307,080+1,065,514+117,201）	4.6年 (5.1年)
③受益者負担比率	経常収益（163,932） ÷経常行政コスト（6,216,139）×100	2.6% (4.4%)
④行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト（6,052,207） ÷（一般財源 1,494,306+2,963,473 +457,034+補助金等受入 1,139,055）×100	100.0% (98.0%)

*比率の（ ）は昨年度の数値を記載

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な数値としては、15%～40%とされています。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。平均的な数値として3年～7年とされています。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示してします。平均的値は90%～110%とされています。

(3) 一人あたり貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 17,734 人）

会津坂下町の資産を町民一人あたりで平均すると 194 万円で、負債は 63 万円です。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,779	1 固定負債	575
2 投資等	129	2 流動負債	54
3 流動資産	33	負債合計	<u>629</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>1,312</u>
資産合計	<u>1,941</u>	負債・純資産合計	<u>1,941</u>

(4) 一人あたりの行政コスト計算書（平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 17,734 人）

会津坂下町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると 35 万円、行政コスト収入を町民一人あたりで平均すると 1 万円です。

（単位：千円）

1 人にかかるコスト	78
2 物にかかるコスト	122
3 移転支出にかかるコスト	142
4 その他のコスト	9
経常行政コスト①	351
経常収益 ②	10
（差引）純経常行政コスト①－②	341